

## 人権概念の歴史的展開と人権教育の課題

鈴木 剛

(教育学教室)

### Historical development of the concept of human rights and the problems of human rights education

Tsuyoshi SUZUKI

(Department of Educational Science)

There are now widespread concerns about human rights issues and human rights education. In this paper, the author has attempted to clarify the concept of human right and to point out a new issue of human rights education by analyzing a historical development of the concept of human rights. The following are several theoretical-practical topics, for example, the right of the child as a new human right, the real significance of the civil right as the natural right, the human dignity as a fundamental element of human rights, and so on.

#### はじめに

今日、人権教育の必要性和緊急性が叫ばれている。国連は1995年を国連寛容年と定め、来るべき21世紀を挟んで2005年までの10年間を「人権教育の十年」として、地球的規模での平和の実現と差別の撤廃に向け人権教育の事業を位置づけた。わたくしたちにとってはすでに人権教育の語自体は特段に耳新しいものではないが、しかし人権を教えるとはどういう作業であるのか、それは必ずしも自明のこととは言えない。現在、わが国においても様々な人権教育の試みがなされているだろうし、その内容もいろいろだろう。また、西欧諸国でもその教育の内容や方法も多岐にわたっている<sup>(1)</sup>。本稿においては、少なくともここで教育の主題となっている当の人権という概念自身の歴史的展開を跡付ける作業を通じて、今日の人権教育の課題の一端をあきらかにしたいと思う。もとより人権教育には様々な論じ方、いくつかの接近の可能性がありうるだろうが、ここではあくまで人権という言葉と概念に限定した考察に限定したい。

#### 1. 人権概念——いくつかのパースペクティブ

さて、まずはじめに人権とは何か、その一般的な特徴づけから述べてみたい。渡辺洋三によれば、人権とは、①遠く近代の市民社会革命の歴史にさかのぼり、初期には自由権を中心としていた。②現代では、広範

な国民生活と密着したさまざまなタイプの新しい人権として発展してきている。さらに、③かつては一部の先進国のみのものであったものが、現在では全世界の人民の権利となってきている。さらに、④国家との関係においてのみならず、広く社会内部の問題としても論じられるようになってきている。以上のように人権の特徴が簡略に整理されている。また、急いで付け加えられねばならないのだが、このような人権の質と量の広がり、世界諸国民の運動の力の成果であること、今後も、人々の幸福追求と人権発展の道は、これをさえぎる力とのたたかいなくしては実現しえないこと、が渡辺によって強調されていることが注意される(渡辺 [1992] 84頁)。ここには、人権概念の歴史的特質や発展方向、また運動論的課題などが簡略だが適切に表現されている。

#### (1) 人権——概念的意義またはメルクマール

通常わたくしたちは、人権を「人間の権利」として理解し、その省略表現としてこれを使っているとみてよいだろう。その人権とはなにか、初宿正典は人権概念を歴史的に総括しつつ確認すべき人権のメルクマールとして次の4点を挙げている。それを参照しよう。

①《人権》は人間の本質たる人格性から出てくる前国家的・生来的権利である。

②それは身分・階級・性別・人種・信条・国籍等々に関わりなく、「すべて人のかんばせをもつもの」に帰属すべきものである。

③《人権》は自由権たることを基本とする。

④そして《人権》は個人権であり、本来的に自然人に帰属する権利であって、法人は法人として当然にこれを享有するものではない。

もちろん、初宿は、「現代において《人権》は国家からの自由にも必ずしも限定されるわけではなく、今日の実定法に盛られている《人権》の本質をもっぱら個人主義的・自由主義的にのみ解することは正当ではなかろう」との状況把握を当然の前提として上記の点をいっているものであり、そのうえで今日において「生命・身体・自由および幸福追求」の権利を核とする個人主義的《人権》の性格を再確認することの重要性を強調している(初宿 [1983] 51頁)。

## (2) 人権——歴史的意義

こうしてまず確認されるべきは、人権とは自由権を起点とする国家からの自由を指導理念とする人間の権利であるという点であろう。かつて芝田進午は、『人間の権利——アメリカ革命と現代』と題する著書において、人権の、したがって人間の権利の歴史的起源が近代市民革命なかんずくアメリカ革命にあることを論じ、アメリカ「独立宣言」のもつ思想的意義を人権との関連で4点に要約している。第1は、「ゆずりわたすことのできない権利」の筆頭に「生命、自由、および幸福の追求」を掲げたこと、第2に、人民の「革命権」ないし「革命義務」の承認、第3に、民主共和制という政治形態、第4に、民族自決権の宣言である(芝田 [1977] 11頁)。そしてまた、それらの背景にはジョン・ロックの自然権の理論にルーツがある点を論じている。「近代人権思想」とわたくしたちが言うとき、そこに確認していたのはほかならぬ個人の自由、国家からの自由を中心とする人権＝自由権なのであった。この確認のうえに、しかしなお自然権思想を人権論上の観点からみると、そこにはその人権概念の意義と限界とを、言い換えれば普遍性と歴史性を確認しないわけにはいかないのだが、これについては後述する。

## (3) 新しい人権

さて、現代的な状況としてわたくしたちは、人権の主体の実質的拡大という事態を確認せずにはすまない。女性、子ども、老人、障害をもつ者、同性愛者、患者、等々の人権の主体性を確認できる。近代的人権概念ではとらえきれない性格がそこに登場してくる。重要なことは「人権の主体」というとき、そこではそれらが人権の享有主体であるにとどまらず、人権行使の主体であるという点だ。享有つまり生まれながらにして保持しているという一般的ないし自然権の性質のみならず、実質的にそれを行行使する力に転ずること又はその実質的保障が課題として自覚されてくる。この新しい人権の展開は、視点を変えればその人権主体がそのもとで生きる環境や状況という領域の対象の拡大を意味

している。それは現代社会の変化と人間との関係性の質の変化、グローバルな課題、プライバシーの質的発展と情報開示の問題、HIV訴訟にみられる薬害と生存権の今日的展開などの事態に端的に現れるだろう。

## (4) 現代日本の人権状況

「日本で初めての、市民向けの国際人権の解説書」として翻訳・出版されたものとされるD・セルビー著『ヒューマン・ライト』は、現代日本の人権問題としてアイヌ民族、部落差別、在日韓国・朝鮮人、外国人労働者、女性に対する差別、プライバシー保護を挙げ、そこにとりもなおさず差別の問題が根本にあると指摘する。このことは、日本人の人権状況を国際的な視点から眺めるならば、平等の実現が著しく立ち遅れていることを物語るものであろう(辻村・金城 [1992] 230頁)。

また、「ナイロビ将来戦略」が積極的に提示した新しい平和の概念をあらゆるレベルでの暴力と差別の不在として今日的にとらえ返したとき、わが国の差別の実態と平等の立ち遅れはより深くとらえなおされる必要がある(同上 127頁, 124頁)。

さらにまた「公共の福祉」と基本的人権の制限をめぐるわが国の現状にも言及されるべきだろう。『ジュネーブ1993・世界に問われた日本の人権』では、国際人権＜自由権＞規約委員会によるわが国政府への勧告内容がうかがえる(日本弁護士連合会 [1994] 18頁)。この問題は、日本的な「公」と「私」の観念の問題にも関連しているし、今後ともわたくしたちの社会生活と市民生活とに影響を与えずにはおかない。渡辺洋三が指摘しているように、そこには歴史的背景としての「市民社会の未成熟」とそれと深い関係をもちつつ展開を見た「日本型管理社会」固有の問題が横たわっている。渡辺はそれを①世界にたぐいまれな官僚制、官僚テクノクラートの支配、②日本企業の労働者支配、③教師の教育の自由を奪っている教育行政の支配、④裁判官の自由をコントロールしている司法官僚制の支配、⑤国民世論の形成を誘導しているマスコミの情報管理、⑥情報の自由を管理し情報公開を拒否する秘密主義およびそれを支える秘密法制的存在、の6点を挙げ指摘している(渡辺 [1992] 96頁)。

## 2. 近代「人権」宣言(思想)の意義と限界、または普遍性と歴史性

### (1) 自然権の意義

しかしまず、先にみた初宿の概念的整理からもわかるように人権概念の歴史的起点ないし内容上の中核は自由権にあるといえる。その思想原理上の意義はなによりも自然権の思想にある。アメリカ独立宣言にジョン・ロックの自然権思想の本質的影響を指摘するの

すでに常識に属するだろう。近代市民革命のもつ身分制の打破と人間の政治的解放、法の前での平等、自律的個人の概念の導出などをここに確認できましょう。ロックにおいてその自然権理論を構成する中核となるものは、ほかならぬ所有権とか固有権とか訳されている〈property〉であるが、これは内容的には生命・自由・財産・人格をふくんで多義的に理解される。事実、『市民政府論』のなかでロックはそうのようにその語を用いている。ただ、ロックのプロパティ概念が重宝されるのは、なによりそこに自由の規定を根底にもつことだ。人間各自に属する譲り渡すことのできない自由としてのプロパティ、自然権としての自由＝プロパティがここで前提され、個人の存立根拠とされる。こうして、独立個人による主体の同意 (consent) によってなされる契約 (contract, compact) とそれによる政府の樹立、そしてまたこれへの信託 (trust) 論がロックの政府論の基本的枠組みであり、また信託に値しない政府への抵抗権が最後に用意される。松下圭一によれば、「個人自由・政府信託・革命権」という3つがロック理論のアメリカ革命への意義と解説されている (松下 [1987] 20頁)。

18世紀末には、いち早くベンサムによってこうした自然権と社会契約論のフィクション性が批判されることになる。この功利主義＝法実証主義からの批判の鋭さは、確かに無視できない。だが、ここではむしろ自然権の固有の論理的価値を、実定法的権利とは区別される理念的または道徳的権利の性格から担保しておきたい。

ところで、自然権が逆に実定化を図られるという動向の意義にもふれておこう。自然権、この場合フランス人権宣言が、当のフランス社会において違憲審査の基準・司法判断の基準として効力を有する事態がうまれている (樋口 [1996] 13頁)。この点も自然権の今日的意義として注目できる点である。

## (2) 近代的「人権」宣言の限界

しかしなお、わたくしたちにとってはなじみ深いと思われるこのフランス革命が高らかに謳い上げた「人および市民の権利 (droits de l'homme et du citoyen) 宣言」(1789) が、「人権宣言」と呼ばれることの問題性が一方において指摘されねばならない。人間＝オムと公民 (市民)＝シトワヤンというふたつの異質な要素が、人ないし人間としてひと括りにされることの問題性については、いくつかの側面から指摘できる。たとえば『ユダヤ人問題によせて』におけるマルクスの批判は次のようなものである。——現実においては「人権」とは、「市民の権利」から区別された「人権」にすぎず、「利己的人間」「私的所有への人間の権利」にすぎない、というものである。すでに先立ってルソーが、この事態を「人間と市民の分裂」としてとらえ告

発もしていた。ともあれマルクスは、近代人権のイデオロギーがもつ政治的フィクション性、言い換えれば、たてまえとして自由権＝人権を掲げながら実質的には参政権 (公民権)＝政治的権利を剥奪している事実を暴露する一方、さしあたり「人権」が人間の人的解放でなく政治的解放でしかない点、しかもその政治的解放とは「法の前での平等」というたてまえの下で労働者階級の未権利状態とブルジョア階級の階級支配を正当化する仕掛けであることを暴露していたのである。「人権」または「人間の権利」として一括りにされ、権利の埒外に追いやられた社会的存在全般に目を向けるとき、こうした階級的視点とは若干位相を異にした側面から事態を眺めてみよう。さてそうしてみたとき、トマス・ペインの政治パンフレットである『人間の権利 (Rights of Men)』(1791-2) の表題がもつ意味はいかに理解され、また、下記のアメリカ独立宣言はいかに理解されるであろうか。

「すべての人 (all men) は平等に造られ、造物主によって一定の奪いがたい権利 (unalienable rights) を付与され」(アメリカ独立宣言 1776年) ている。

さて、このように〈男 (men・hommes)〉が「人間」の権利という名の普遍性を掲げるとき、いち早くそれにプロテストするのは女であった。先にみたフランス「人権宣言」に全面的に異議申し立てをなし、そこに対峙されたもの、それがオランブ・ドゥ・ゲージュ (Olympe de Gournay) という女性によって著された「女性および女性市民の権利宣言」Déclaration des droits de la femme et de la citoyenne (1791) なのである (辻村・金城 [1992] 38頁)。こうして、近代人権概念は普遍性と歴史性をもつこと、言い換えれば、その意義が確認されると同時に限界が認識されることが必要なのである。

## 3. 権利と人権——わが国における受容をめぐって

ここで中間的に、わが国の人権意識や権利感覚の特殊性について考察しておこう。わたくしたちの日常生活のなかでは、ことさら権利や人権を主張すれば人間関係に角が立つとか、世間や日本社会の人間関係を支える慣習・規範のなかには権利や人権は馴染まないといった感覚が存在する。現実の人間関係を律しているのは愛情とか思いやりであり、そういう「間柄」を権利や人権で律するのは不適切である等の実感が口々に語られよう。また、権利には必ず義務が伴う、あるいは義務を果たしてこそその権利である等の主張がなされる。そこでまた、「権利と義務」とはセットでなければならない、なぜならわが日本国憲法第三章は、

「権利及び義務」とされているのだから<sup>(2)</sup>、と。では、そうした主張の何が問題なのか、そうした意識の由来は深くわが国の近代化にまで遡って点検が必要だ

ろうと思われる。

#### (1) <right>の訳語としての「権利」

そもそも訳語としての「権利」に遡る。もともと権利の語は中国の『荀子』や『史記』に見いだされると言われる。そこでは権利とは意味として権力と利益とを同時に表しているとされる。西欧語の<droit>ないし<right>は、中国語を介して日本語に導入されたという経緯があるらしい。加藤周一によれば、「英語<right>の訳語としては、先ず中国で『万国公法』の訳者マーティンが転用し明治維新前後の日本の訳者がそれに続いた」とされている(加藤・丸山 [1991] 263頁)。また、中国語訳ウィットンの『万国公法』(1866年)の日本での翻刻が慶応三年(1867年)で、そこでは<right, rights>にあてて「権」および「権利」の語が用いられていることが指摘されている。さらに、明治二年に箕作麟祥がフランス民法の訳を始めたおり、「訳語が無いので困りました」といい、「権利だの義務だのと云ふ語は、……支那訳に『ライト』と『オブリゲーション』と云ふ字を権利義務と訳してありましたから、それを抜きました」との言を加藤は紹介している(加藤・丸山 [1991] 同上)。このように、明治の訳者は新しい概念がすでに漢訳されている場合には、その訳語を借用・転用しているという訳語の一般的事情の下で、我が国における「権利」の概念の成立事情が理解できる。中国語からの訳語の借用ではあるが、その際にはすでに古典中国語の語彙自体が訳語から失われ、訳語がそれ自体としてわが国特有の観念を帯びるに至っている。さらに訳語は「造語」としてまったく新しい観念を定着させることにすらなる。

一方、明治十年代には「けんり」を「権理」と書く著書もある。英和辞典が<right>に早くから当てていた「道理」に、「権」の語を合成したこの「権理」の方が訳語としては勝る、と加藤は言っている。また「権理」という語は中国にはなく、「英語の<right>には「利益」よりも「道理」の意が含まれているから、『権理』は訳語として『権利』に勝る」というのである。しかし、明治十年代には「権理」は淘汰されて「権利」が残ったというわけである。こうして、明治二十年以前に「権利」が日本語の語彙として広く通用していたことは確かだとされる。

<right>は「権理」や「道理」または「権利通義」そうでなければ約めて「権義」などとも訳された。しかし、なかでもよく知られているように、福澤諭吉の「通義」がある。『アメリカ独立宣言』の福澤訳にみられるものである。丸山真男はこれを高く評価して次のように言っている。「rightは、今でも権利より通義の方がいい訳語だと私は思っているのです。つまり自然権の普遍性をあらわすためにも、またライトがいわゆる権利と同時に『正しい』という意味を含むの

を示すためにも、通義の方がピッタリした感じです」(加藤・丸山 [1991] 410頁)と。

#### (2) わが国における <civil> と <political>

明治期に広く読まれたジョン・スチュアート・ミル『自由論 (On liberty)』の基本的モチーフが、社会的専制からの個人の解放、国家からの個人の自由にあつたにもかかわらず、その訳本『自由之理』(中村正直訳)が、<society>を「政府」、<individual>を「人民」と訳してしまったのは、個人という観念がわたくしたちの社会に定着しえなかった大きな原因のひとつである。そのことは、自由民権が国権との対抗のなかで流行らせた「よしや節」(民権数え唄)のなかに象徴的に示されている。「よしやシビルは不自由でも、ポリチカルさえ自由なら」と唄った民権派の志士たちには、シヴィル＝自由＝個人の観念は希薄であった(丸山 [1961]、樋口 [1996] 77頁)。またそれは、天賦人権(自然権)の主張が人民という集団の権利(というより権力)へとシフトしていたことを表してもいる。と同時に、『民権』という場合の「権」にはrightの訳語としての意味とpowerなどの意味とが混在し、かつ『そのことに気づかれていない』という基本的な事情(初宿 [1983] 35頁)があり、むしろ民権家たちの求めたのは明治政府の「権＝power」と同質の「権」であった。すなわち、それは「参政権など政治にあずかる『権』であった」のであり、「基本的人『権』のような『権』はあまり問題にされなかった」というのが柳父 章の評価である(柳父 [1982] 170～1頁)。

「天賦人権」とは、確かに自然権＝natural rightsの訳語である。しかしその訳者、加藤弘之の著書『人権新論』は社会ダーウィニズムのもとで書かれたものであり、そこではむしろ人権よりは天賦の方が関心の中心であった。植木枝盛の憲法草案を例外として(初宿 [1983] 35頁)、人権論と人権概念の本格的展開を見ることなく、わが国においては国策としてのドイツ法学の圧倒的導入のもとに「公権(öffentliches Recht)」のみが語られることとなった。こうして人権(＝自由権＝シヴィル)の主体としての個人の観念の未成立と、天皇制のもとでの「臣民の権利」に押し止められたわが国の人権と人権概念の歴史は、ついに1945年に至るまで人権論の不在のままに終わった。自由民権運動の衰退とともにドイツ法学が勝利し、戦後における治安維持法の廃止に至るまでのあいだ、わが国において人権は、一部例外は除いてついに登場しえなかったのである。

#### 4. <human rights> としての人権の展開

##### (1) <human rights>の登場と現代的人権の成立

以上にみてきたようにわが国においては、個人主義

的な「権利」の観念が成立しなかったこと、言い換えれば、自由権としての人権の観念が未成立に終わったことが歴史的な特徴をなしている。わたくしたちの国においてふたたび人権が正面から登場するのは、敗戦とともにであり、それはポツダム宣言にいう〈fundamental human rights〉としての基本的人権に直接には由来している。日本国憲法の「基本的人権」も、このポツダム宣言にいう〈fundamental human rights〉に由来するとされる。「宣言」第10項は次のようにいう。「言論、宗教及思想の自由並に基本的人権の尊重は、確立せられるべし」と(初宿 [1983] 30頁)。しかしまた、西欧社会においても人権は、〈Rights of Men〉ないし〈droit de l'homme et du citoyen〉であった。女性の権利を含め「人権」から排除された社会的存在の「人間の権利」は実質的にその権利の埒外におかれていたのである。たしかに、西欧社会の市民革命の中から生まれた——またわが国には根を下ろさなかった——自由権・個人主義的人権概念は、それに相応する市民社会と市民的自由の観念を準備したが、しかし上にみたような歴史的限界をもっていた。近代人権が現代的人権としての様相を展開することになるのは、〈human right〉としての人権概念の登場を待ってのことだといえる。国際連合憲章(1945年)が、この〈human rights〉の初出であると初宿は指摘している(初宿 [1993] 31, 39頁)。ドイツにおける権利概念の展開については省略するが、ただ、しかし、〈男〉を意味せず遍く〈人間〉のみを意味する〈Menschen〉の権利、すなわち「人権(Menschenrechte)」の概念が成立するのは、やはり戦後におけるボン基本法(1949年)第1条の規定においてであるという点は注意に値しよう(初宿 [1993] 48頁)。

こうしてみたとき〈human right〉としての人権概念が、すぐれた意味で現代のかつ戦後の意義を有する概念であることがわかる。現代人権は、こうして国際連合憲章(1945年)から「人権に関する世界宣言」(1948)のなかに見いだすことができる。その歴史的背景には、自由と人権の擁護(と同時に一部女性参政権の拡大)をめざす民主主義と反ファシズムの運動があったことを、わたくしたちは知っている。そしてまたその観点に加えて、労働基本権の確立、生存権・社会保障・教育権などのいわゆる社会権の成立が、社会主義運動と労働者階級の力を背景としてもたらされたという歴史を知っているのである。これら社会権的基本権がわたくしたちの国の憲法をも含めて、憲法的規定をもつに至った歴史的意義は大きい。現代人権はなによりも〈human rights〉として登場したのである。

## (2) 現代的人権の展開

現代的人権の今日的な展開方向は、なによりも国際人権規約(1966年)に求められるであろう。いうま

でもなくそれは、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約=いわゆる社会権規約)、市民的及び政治的権利をに関する国際規約(B規約=いわゆる自由権規約)、及び後者についての選択議定書の3つの部分から構成されている。これらは、1948年の人権に関する世界宣言(世界人権宣言)の条約化として画期的意義をもつものである。そこでは、世界人権宣言の内容を発展させた規定をもつほか、人民の自決権、天然の富及び資源の享有、死刑執行の制限、戦争宣伝及び扇動の禁止などが含まれている。このような、人権の実質化の方向には、世界に広がる民族自決の運動と「第三世界」からのインパクトといった世界情勢を無視できないだろう。その後成立した個別分野の条約として、わたくしたちは、男女平等を具体化した性差別撤廃条約、労働者に関するILO条約、子どもに関する権利条約などを知っている(渡辺 [1992] 73頁)。

人権(概念)の展開の歴史として3つの意義をここで確認できるだろう。第1に、すでに言及したが人権が宣言から条約へと法的実質化を伴うに至ったこと、国際法にもとづく地位を得たことであろう。第2には、人権がナショナリズムという一国内での通用性を越え、インターナショナルな価値を実質化したことである。言わば、「人権が国境を越え」てその効力が働きうるという意義であろう。そして第3に、人権の主体と対象の拡大に伴ってその権利保障の実質化がはかられていることである。

〈human rights〉の発展としての現代的人権は、さらにいわゆる「第三世代の人権」として、たとえば環境への権利、発展への権利、平和への権利といった展開を見せている。第一世代の人権を自由権、第二世代のそれを労働基本権を代表とする社会権とするなら、上の新たな内容の諸権利は「第三世代の人権」と呼ばれうるものである(樋口 [1996] 18頁)。以上のような現代的人権の展開方向は、さらに今後、人権概念のとらえ直しを含んでより豊かな内実を深めて行くことになろう。わたくしたちが直面する課題そのものから、そのような作業の必要が自覚される。

## 5. 「人間の尊厳」と人権概念の新たな構成の試み

「人権は・・・人間の固有の尊厳に由来する」と国際人権規約はそのA・B規約双方のなかで述べている。また子どもの権利条約においても、学校の規律における「人間の尊厳」に適合する子どもの取り扱いを規定した第28条をはじめ、「人間の尊厳」が人権と権利の根拠を示す基準として存在している。今日この「人間の尊厳<sup>(3)</sup>」とは、カント的な「人格の尊厳」にみられる人格主義でもなく、「自律能力」の現時点における保持者=理性主体の意味にでもなく、新たな観点による概念構成がめざされている。そうした試みは、

たとえば「人間の尊厳」の根拠を、＜自律的に生きようとする姿勢・努力・可能性＞あるいはまた＜人生の自己選択・自己形成（権）＞へのプロセスという方向に求め、こうした人間の尊厳を根拠とした新たな人権概念の規定をめざしている。その方向は、人権をたとえば次のように、すなわち、「人が人格的自律の存在として自己を主張し、そのような存在としてあり続けるうえで不可欠な権利」（佐藤幸治）と定義する（林 [1996] 13頁）。

注目すべき点は「各人が“自己の生の作者である”」権利という観点から、その自然権的意義が示されると同時に、いまだ人格的自律に至らず自己決定能力を獲得するに至らない社会的存在に対しその人格的自律への形成過程での権利保障を想定し、その時点での人間の尊厳の固有的価値を重視していることにある。したがって、この主張からすれば、「いわゆる自由権も社会権も参政権も、かかる『基幹的人格の自律権』に統合されつつ派生してくるものである」とし、社会的弱者の固有の権利とその人権を「人間の尊厳」の新たな基礎づけから概念構成する。そこでは、人権の主体たる「個人」は必ずしも「強い個人」ではないという点、また当該社会・共同体を構成する「主体」は、等質な個人から成り立つものではないという点、言い換えれば、「等質な私人」という擬制への批判が前提認識になっていると判断される。

このことに関連して、近代人権が抱え込む＜難点＞についての諸論点を、樋口のまとめによって見てみることにしよう。樋口は近代人権の「個人」の解放という契機を「人権のオモテ」と規定しつつ、他方で「人権のウラ」という表現で近代人権の＜難点＞を4つに整理している。

その第1は、近代人権の虚偽性である。この点についてはすでに述べてもきた。ただ、近代から現代への人権の実質化過程についての評価には注意が必要となる。すなわち、「近代の『人権』の歴史を、特権階級にだけ認められた諸権利が、階級、性別、人種を超えて拡張してゆくプロセス」として見なすのは、あまりに「ナイーブな啓蒙主義的史観」だとする指摘は考慮に値しよう。というのも、そのプロセスで失ったものがあまりに大きいのであるから（樋口 [1996] 49頁）——。ところで第2の「人権のウラ」とは、わたくしたちひとりひとりが近代人権が指定したような、本当に「強い個人」になれるのかという問いかけであり、そしてまた第3には、本当に「強い個人」をモデルにしてよいのか、という問いかけであった。前者は近代的個人がつくりだされ発明されるためになされた中間団体（共同体）の解体に対応している。国家からの自由な個人の析出とは、それまで共同体的紐帯において結合していた中間団体の解体を意味し、どこにも帰属できない不安定な「個人」を生み出す事実をさすのであ

る。それこそが歴史的現実なのであるし、そうした「個人」が人権の主体を構成せざるをえないのだ。したがって、たとえば近代人権理論がよってたつ「強い個人」に準拠した＜自己決定＞に、わたくしたちひとりひとりが従ってよいのか、という問題がつきつけられる。また逆に、＜自己決定＞できない弱者の人権はどうなるのか、こうして近代人権が想定した「強い個人」としての人権主体の問題性が鮮明化してくるのである。つまり第4の問題として、「弱者の人権」の実際のありようがここに提起されることとなった（樋口 [1996] 55～61頁）。

さてこうして、「弱者の人権」をいかに規定するかについては、上記のような「人間の尊厳」論を前提した概念構成が試みられていたことを、わたくしたちは理解する。さまざまな局面で、樋口も指摘するように「人権を議論するときに、この『ゴマカシ』＝『フィクション』＝建て前という観点は、決定的に重要である」といえるし、「意思主体としての人間という考え方のフィクション性」（樋口 [1996] 63頁）についても、十分批判的でなければならぬだろう。「人間の尊厳」に根拠を求める新しい人権論をひとつの糸口として、人権概念のさらなる展開が求められている。

#### おわりに——人権教育の課題にふれて

以上に述べてきたような人権概念の歴史的展開を視野に入れたとき、わたくしたちは人権の教育の課題をどのようにとらえることができるだろうか。すぐさま参照できるひとつの指針としてユネスコ『平和・人権・民主主義のための教育に関する行動綱領』（1995年）が挙げられるだろう。そこでは人権の「相互依存性」「相关性」が明示され、「他者と意志疎通（コミュニケーション）をはかり、分かち合う（シェア）能力」などが指摘されている（林 [1996] 15頁）。いわば「異なる個」の共生と共同という観点からの平等性がめざされ、また、その観点から「個人のアイデンティティの強化」による関係性と共同性の構築という方向が示唆されている。「異なる個」ひとりひとりの「人間の尊厳」の尊重とは、人権概念が＜他者性＞をいかに指定しうるかという問題とかかわっている。ときとしてそれは、了解不可能な「他者」との共生という課題を含んで存在しているといえよう。「寛容」とは、そのような含意をうちにもって言われることがらなのである。近年紹介されているフランスにおける人権教育・価値の教育の展開は、そうした点を物語っている<sup>(4)</sup>。成長中の世代の人格的自律のための権利保障と学習・教育の実践がこうした観点からおこなわれること、それが必要である。

形成途上の人格＝子どもの固有の権利についての概念の深化が、人権教育の課題として同時に進められね

ばならない。「子どもの権利」とは、本稿が検討してきた人権概念の新しい展開にはかならないのでもあるから——。その課題は、子どもが学ぶ人権教育の教育内容そのものとしての「子どもの権利」、及びその国連条約の理解を含むものでなければならない。

「各人が“自己の生の作者である”」権利との発想に立てば、＜人生の自己選択・自己形成権＞とは、何よりもいまだその「社会的弱者」にとどまる子ども自身の権利内容として、子どもの社会生活＝子ども自身の＜生のプロセス＞にこそ適用されねばならないだろう。そうした観点から林量俣は、保護の対象であることと自己決定主体でありうることとの媒介項として、あるいはまた権利の享有主体から行使主体との接合点として、子どもの参加権及び意見表明権を位置付けている(林[1996] 16頁)。この点は重要な指摘であり、今後の実践的かつ理論的検討課題であると思われる。

最後に、わが国における人権教育の課題を考えると、政治教育、宗教教育の現状・課題との関連をもまた意識せざるをえない。またとくに、学校教育における「権利と義務」の教育がもつその抽象性と反動性にあらためて分析が加えられる必要が自覚される。今後の課題としたい。

#### 《引用・参考文献》

- 渡辺洋三『人権と市民的自由』労働旬報社 1992年  
 初宿正典「人権概念史」長尾龍一・田中成明編『現代法哲学 2－法思想』東京大学出版会 1983年  
 芝田進午編著『人間の権利——アメリカ革命と現代』国民文庫・大月書店 1977年  
 辻村みよ子・金城清子 岩波市民講座／人間の歴史を考える⑧『女性の権利の歴史』1992年  
 日本弁護士連合会『世界に問われた日本の人権——日本政府の第三回定期報告書に対する国際人権＜自由権＞規約委員会の審査記録および日本弁護士連合会の報告 こうち書房 1994年  
 松下圭一『ロック「市民政府論」を読む』岩波書店 1987年  
 加藤周一・丸山真男編『翻訳の思想』日本近代思想体系15 岩波書店 1991年  
 柳父 章『翻訳語成立事情』岩波新書 1982年  
 丸山真男『日本の思想』岩波新書 1961年  
 樋口陽一『一語の辞典／人権』三省堂 1996年  
 林 量俣「学校における生徒の人権・権利と参加」喜多・林・坪井・増山編『子どもの参加の権利』三省堂 1996年

#### 注

- (1)たとえば、西欧諸国での人権教育の内容についての説明としては、次のものを参照。『教育学大

辞典』第一法規 1990年(古屋健治執筆「人権教育」の項目)。

- (2)高原賢治「国民の憲法上の義務」清宮四郎・佐藤功編著『憲法講座 2 (国民の権利及び義務)』有斐閣 1963年 参照。なお、総じて憲法学において義務論は立ち遅れた分野だとの指摘がみられる。三木義一「納税の義務」『憲法学の基礎概念Ⅱ』杉原泰雄編 勁草書房 1983年 329頁。  
 (3)人間(人格)の尊厳は、西欧個人主義の中核をなす。作田啓一は次のように述べている。「・・・個人主義の中核である人格の尊厳(dignité)という観念が、キリスト教においてのほうがストア派においてよりも鮮明であった」。「右に述べたように、個人は世俗内ではなく世俗外で誕生した」。「世俗的な意味での固体性を失うこと、超越的存在との交わりによってみずからが尊敬に値する存在と化すること、これが個人誕生のストーリーなのだ。したがって、個人は世俗的秩序の中での権利義務関係の体系に根をおろしているのではない。・・・個人の起源は脱市民性にあること、この点はいくら強調しても強調し過ぎることはない」。  
 作田啓一『一語の辞典／個人』三省堂 1996年 36～7頁。  
 (4)石堂常代「価値教育の実践原理——フランスの現行「公民教育」の論理構造を中心に——」早稲田大学大学院『教育学研究科紀要』第5号 1995年 参照。

(付記)：本稿は『平和と教育 未来をつぐむラリーウェーブ』の求めに応じておこなわれたわたくしの報告、「ジョン・ロックから三百年、人権思想のゆくえは」(1996.10.26)を骨子として書かれたものである。